



第18回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 平成27年6月25日 (木) 午前10時
(受付開始時刻:9時30分)

場 所 ザ・キャピトルホテル東急
1階「鳳凰」
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照の上、お間違いないようご注意ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件

目次

第18回定時株主総会招集ご通知	2
(提供書面)	
事業報告	3
連結計算書類	17
計算書類	21
監査報告書	24
株主総会参考書類	28

ユナイテッド株式会社

証券コード: 2497

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業としており、平成27年3月期は両事業が成長を継続し、全社の収益拡大をけん引する年となりました。

スマートフォンメディア事業では、3,800万ダウンロード突破(*1)の『CocoPPa(ココッパ)』をはじめとする「CocoPPa関連サービス」が、アバターアプリ『CocoPPa Play』を中心に収益を拡大しました。また、下期には新規サービスとしてアイドル応援アプリ『CHEERZ(チアーズ)』と「カジュアルゲームアプリ」をリリースし、好調な立ち上がりとなっております。

RTB広告事業では、RTB広告市場でも成長率の高いスマホ領域に特化することによって、通期でSSP『AdStir(アドステア)』が成長をけん引し、DSP『Bypass(バイパス)』も下半期に成長が加速するなど、自社RTB広告プラットフォーム中心に成長を継続しております。

平成28年3月期は上記注力事業の一層の成長によって営業利益の拡大を目指して参ります。

今後とも皆様の変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(*1)平成27年4月5日現在

平成27年6月

代表取締役会長CEO **早川与規**

株主各位

(証券コード2497)

平成27年6月10日

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

ユニテッド株式会社

代表取締役会長 早川与規

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成27年6月24日(水曜日)午後6時まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成27年6月25日(木曜日) 午前10時
2. 場 所	東京都千代田区永田町2-10-3 ザ・キャピトルホテル東急 1階「鳳凰」 (開催場所が昨年と異なりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照の上、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項	報告事項 1. 第18期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第18期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 定款一部変更の件
4. インターネット開示 についてのご案内	当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (http://united.jp/ir/library/) に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。 (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」 (2) 連結計算書類の「連結注記表」 (3) 計算書類の「個別注記表」

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://united.jp/ir/release/>) にて、掲載させていただきます。
また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

[提供書面]

事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、個人消費、企業収益に改善が見られるなど、景気は消費税引き上げ後のもたつきから脱し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成26年10月の(株)MM総研の報告によりますと、平成26年9月末のフィーチャーフォン、スマートフォンの国内合計端末契約数におけるスマートフォンの契約割合は、50.3%の6,248万件と過半数を突破しております(*1)また、平成27年2月の(株)サイバーZの報告では、平成26年の国内スマートフォン広告市場規模は300,800百万円(前年比62%増)で、平成27年は390,300百万円(前年比29%増)に伸びると予測されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンメディア事業」及び「RTB(*3)広告事業」が収穫期に入ったと位置付け、両事業を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当連結会計年度においては、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業の両事業中心に収益が拡大した結果、売上高は8,330百万円(前年同期比 35.3%増)となり、営業利益は370百万円(前年同期比 167.1%増)となりました。

経常利益は626百万円(前年同期比 307.5%増)となりました。当期純利益は投資先の上場に伴う株式売却益380百万円、投資先の有価証券売却損413百万円が発生し、551百万円(前年同期比 444.2%増)となりました。

(*1)(株)MM総研『2014年度上期 国内携帯電話端末出荷概況』(平成26年9月)

(*2)(株)サイバーZ『2015年スマートフォン広告市場動向調査』(平成27年2月18日公表)

(*3)RTB：リアルタイム・ビiddingの略称。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

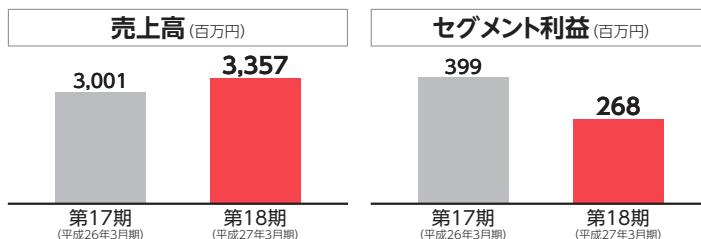
メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業の1つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

そのような中、直近では、スマートフォン向けアプリ『CocoPPa(ココッパ)』が世界累計3,800万ダウンロードを突破し、関連サービスの『CocoPPa Play』を中心に収益拡大を牽引しました。また、第3四半期にサービスを開始したアイドル応援アプリ『CHEERZ』や「カジュアルゲームアプリ」も早期の立ち上がりによって収益貢献を始めております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は3,357百万円(前年同期比11.8%増)となり、セグメント利益は268百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

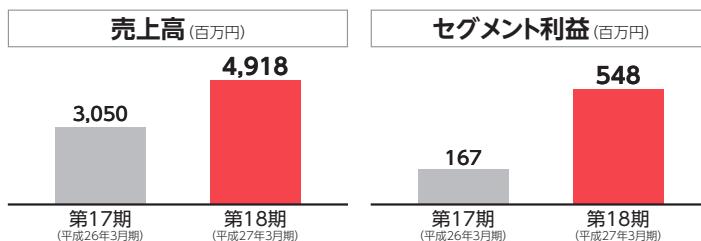


広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム(広告主向けサービス『Bypass(バイパス)』及びメディア向けサービス『AdStir(アドステア)』)、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、これらを「RTB広告事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのRTB広告事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化して展開しており、自社RTB広告プラットフォームを中心に収益が7四半期連続で拡大を継続しております。

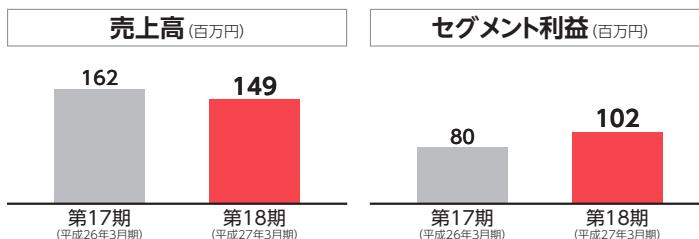
以上の結果、当連結会計年度においては、広告事業の売上高は4,918百万円(前年同期比61.2%増)となり、セグメント利益は548百万円(前年同期比226.7%増)となりました。



インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当連結会計年度においてファンド運用損益の計上等があったことから、売上高 149百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益102百万円(前年同期比26.7%増)となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

平成25年12月17日、第三者割当の方法により、メリルリンチ日本証券(株)を引受人として発行しております新株予約権につきまして、残1,700個の全てが行使されたことにより、当連結会計年度において395百万円を調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

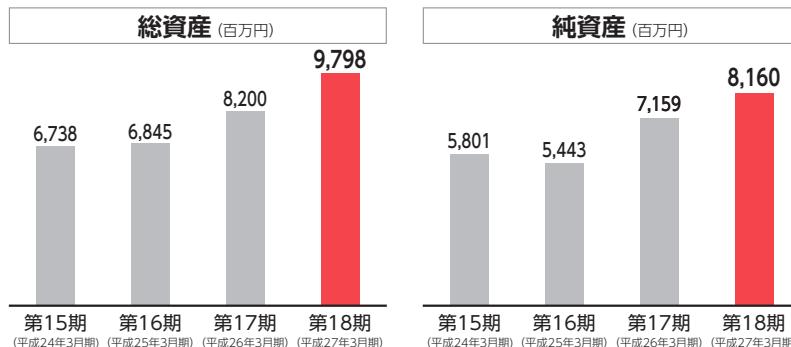
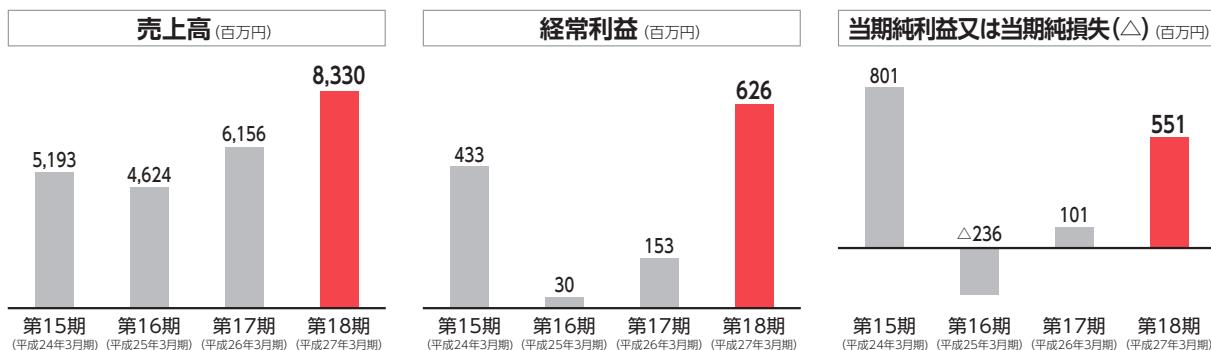
特記すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分		第15期 (平成24年3月期)	第16期 (平成25年3月期)	第17期 (平成26年3月期)	第18期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売上高	(千円)	5,193,123	4,624,120	6,156,873	8,330,778
経常利益	(千円)	433,956	30,950	153,749	626,541
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	801,627	△236,979	101,363	551,647
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	60.45	△15.24	4.46	23.43
総資産	(千円)	6,738,322	6,845,761	8,200,276	9,798,822
純資産	(千円)	5,801,961	5,443,781	7,159,930	8,160,321
1株当たり純資産額	(円)	415.14	234.29	305.52	345.40



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	4,031,837千円	43.4% (一)	インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供
株式会社博報堂DYホールディングス	10,000,000	— (43.4)	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等

(注) 1. デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は当社の普通株式を10,217,775株保有しております。また、「当社に対する議決権比率」欄の()内は、間接所有分を記載しております。

2. 当社は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社から広告枠を購入しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ベンチャーユナイテッド株式会社	10,000千円	100.0%	投資事業
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	260,000	100.0	スポーツマーケティング事業
フォッグ株式会社	63,000	85.0	スマートフォンメディア事業
CocoPPa, Inc.	492,408	100.0	スマートフォンメディア事業

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソーシャルワイヤー株式会社	146,915千円	36.7%	広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業
ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合	1,750,000	28.6	投資事業
DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	630,000	12.7 (1.6)	投資事業

(注) 「議決権比率」欄の()内は、間接所有分を記載しております。

(4) 対処すべき課題

① グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成27年3月31日時点において、14社の連結子会社（事業会社13社及びファンド1社）と3社の持分法適用会社（事業会社1社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

② 収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業領域としております。

スマートフォンメディア事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、RTB広告事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応えてまいります。

③ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業区分	主要サービス
メディア事業	スマートフォンメディア事業、データベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、スポーツマーケティング事業
広告事業	RTB広告事業（広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム、トレーディングデスク事業）
インベストメント事業	ベンチャーキャピタル投資

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

① 当 社

本社	東京都渋谷区
関西支社	大阪府大阪市

② 子会社

ベンチャーユナイテッド株式会社	東京都渋谷区
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	東京都港区
フォッグ株式会社	東京都渋谷区
CocoPPa, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
182 (39) 名	11 (△3) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
142 (10) 名	10 (△2) 名	31.9歳	4年8ヶ月

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	100,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成27年1月27日開催の取締役会における決議に基づき、当社のデータベースマーケティングに関わる事業に関して、新設分割による分社化を行い、平成27年4月1日付でトレイス株式会社を設立いたしました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,354,400株
- ② 発行済株式総数 23,595,136株（自己株式 7,311株を含む）
- ③ 株主数 18,028名（前期比 380名減）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	10,217,775株	43.32%
早川 与規	1,171,254	4.97
株式会社SBI証券	360,800	1.53
日本証券金融株式会社	231,000	0.98
川腰 亮	197,000	0.84
田中 龍平	185,000	0.78
マネックス証券株式会社	153,625	0.65
伊東 信	120,000	0.51
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーデイ ー	109,739	0.47
鈴木 重治	99,500	0.42

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除し、小数点以下第3位を切り上げて算出しております。

2. 上記株主の英文名は、(株)証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）

		第3回新株予約権	第4回新株予約権	第9回新株予約権
発行決議日		平成16年6月23日	平成17年6月29日	平成22年10月21日
新株予約権の発行価額		無償	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額		250円	250円	220円
新株予約権の行使期間		平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成24年11月6日から 平成27年11月5日まで
新株予約権の行使の条件		(注) 1.	(注) 1.	(注) 1.
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	保有者数 1名 保有数 10個 目的である 株式の数 3,000株	保有者数 1名 保有数 42個 目的である 株式の数 12,600株	保有者数 1名 保有数 100個 目的である 株式の数 10,000株
	社外取締役	—	—	—
	監査役	—	—	—

		第10回新株予約権	第14回新株予約権	第18回新株予約権
発行決議日		平成23年11月24日	平成24年12月6日	平成26年7月31日
新株予約権の発行価額		535円	無償	3,000円
新株予約権の行使時の払込金額		202円	348円	2,152円
新株予約権の行使期間		平成27年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成24年12月30日から 平成27年5月12日まで	平成29年7月1日から 平成32年6月30日まで
新株予約権の行使の条件		(注) 1.	(注) 1.	(注) 1.
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	保有者数 2名 保有数 350個 目的である 株式の数 35,000株	保有者数 1名 保有数 1個 目的である 株式の数 50株	保有者数 4名 保有数 800個 目的である 株式の数 80,000株
	社外取締役	—	保有者数 1名 保有数 150個 目的である 株式の数 7500株	—
	監査役	—	—	—

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時において、当社及び当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等当社との間で継続的な契約関係にあることを条件としております。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
このため、第3回、第4回及び第9回の新株予約権の目的となる株式の数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第18回新株予約権
発行決議日		平成26年7月31日
新株予約権の発行価額		3,000円
新株予約権の行使時の払込金額		2,152円
新株予約権の行使期間		平成29年7月1日から 平成32年6月30日まで
新株予約権の行使の条件		(注)
当社 使用人等 への 交付 状況	当社従業員 (当社役員を除く)	交付者数 14名 交付数 900個 目的である 株式の数 90,000株
	当社子会社の役員及び従業員 (当社役員を除く)	—

(注) 新株予約権の権利行使時において、当社及び当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等当社との間で継続的な契約関係にあることを条件としております。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	早 川 与 規	会長CEO (株)インターナショナルスポーツマーケティング取締役
代 表 取 締 役	金 子 陽 三 (戸籍名：藤澤陽三)	社長COO ベンチャーユナイテッド(株)代表取締役社長 フォッグ(株)取締役 (株)富士山マガジンサービス監査役
取 締 役	手 嶋 浩 己	スマートフォンメディアカンパニー長 フォッグ(株)取締役 (株)メルカリ取締役
取 締 役	出 岡 英 俊	広告カンパニー長
取 締 役	矢 嶋 弘 毅	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役CEO ベンチャーユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂DYメディアパートナーズ取締役 (株)アイレップ取締役
取 締 役	島 田 雅 也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役COO (株)アイレップ取締役
取 締 役	徳 久 昭 彦	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役CMO (株)博報堂アイ・スタジオ取締役
取 締 役	大 塔 達 也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役CFO
取 締 役	高 梨 秀 一	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役CRO
監 査 役	山 崎 滋	(株)インターナショナルスポーツマーケティング監査役
監 査 役	石 本 忠 次	メンターキャピタル税務事務所所長 (株)メンターキャピタルFAS代表取締役
監 査 役	大 村 健	フォーサイト総合法律事務所代表パートナー

- (注) 1. 取締役矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役石本忠次氏及び大村健氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 3. 監査役石本忠次氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役大村健氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な見識を有するものであります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	金銭報酬の支給額	非金銭報酬（ストック オプション）の支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (一)	99,294千円 (一)	— 千円 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	17,040 (6,000)	—
合 計	7	116,334	—

(注)上記のほか社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から役員として受けた報酬額は、140,755千円であります。

③ 社外役員に関する事項

区分	氏名	重要な兼職の状況	当事業年度における 主な活動状況	責任限定契約の内容
取締役	矢嶋弘毅	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) 代表取締役 ベンチャーユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂DYメディアパートナーズ取締役 (株)アイレップ取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。	<p>当社は、定款第27条の規定に基づき、社外取締役矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏、高梨秀一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、金300万円又は同法第425条第1項第1号ハ及び第2項の合計額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。</p> <p>また、当社は、定款第36条の規定に基づき、社外監査役石本忠次氏、大村健氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、同法第425条第1項第1号ハ及び第2号の合計額を限度とする契約を締結しております。</p>
取締役	島田雅也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) 取締役 (株)アイレップ取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	徳久昭彦	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) 取締役 (株)博報堂アイ・スタジオ 取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	大塔達也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) 取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	高梨秀一	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) 取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
監査役	石本忠次	メンターキャピタル税務事務所所長 (株)メンターキャピタルFAS代表取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
監査役	大村健	フォーサイト総合法律事務所代表パートナー	毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	

- (注) 1. デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂DYメディアパートナーズ及び(株)アイレップと当社は広告商品販売等の取引関係があります。
2. 当社はベンチャーユナイテッド(株)の株式の100%を保有しております。
3. 当社とメンターキャピタル税務事務所、(株)メンターキャピタルFAS及びフォーサイト総合法律事務所の間には特別な関係はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

特記すべき事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。その結果、解任または不再任が妥当と判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしています。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款第40条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約を締結しております。

また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,203,094	流動負債	1,638,500
現金及び預金	5,878,970	買掛金	1,109,457
受取手形及び売掛金	1,452,054	短期借入金	100,000
営業投資有価証券	1,718,220	未払金	75,412
たな卸資産	45,212	未払法人税等	99,821
繰延税金資産	148	繰延税金負債	13,745
その他	115,174	ポイント引当金	36,748
貸倒引当金	△6,686	その他	203,314
固定資産	595,727	負債合計	1,638,500
有形固定資産	76,253	純資産の部	
建物及び構築物	88,725	株主資本	7,915,523
工具、器具及び備品	159,899	資本金	2,907,584
減価償却累計額	△172,370	資本剰余金	3,024,300
無形固定資産	116,389	利益剰余金	1,986,456
のれん	5,428	自己株式	△2,818
ソフトウェア	109,935	その他の包括利益累計額	231,743
その他	1,025	その他有価証券評価差額金	192,500
投資その他の資産	403,084	為替換算調整勘定	39,243
投資有価証券	70,302	新株予約権	12,658
関係会社株式	163,944	少数株主持分	395
繰延税金資産	26,871		
敷金及び保証金	141,865		
その他	15,784		
貸倒引当金	△15,684		
資産合計	9,798,822	純資産合計	8,160,321
		負債純資産合計	9,798,822

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,330,778
売上原価		6,216,937
売上総利益		2,113,840
販売費及び一般管理費		1,742,843
営業利益		370,996
営業外収益		
受取利息	3,204	
受取配当金	1	
持分法による投資利益	253,567	
為替差益	2,765	
その他	3,602	263,141
営業外費用		
支払利息	1,468	
株式交付費	1,353	
その他	4,774	7,596
経常利益		626,541
特別利益		
投資有価証券売却益	380,275	
関係会社株式売却益	19,049	
新株予約権戻入益	292	399,616
特別損失		
固定資産除却損	20,872	
投資有価証券売却損	413,636	
関係会社整理損	37,997	
その他	6,483	478,991
税金等調整前当期純利益		547,167
法人税、住民税及び事業税	103,627	
法人税等調整額	△103,762	△135
少数株主損益調整前当期純利益		547,303
少数株主損失		4,344
当期純利益		551,647

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,696,846	2,813,562	1,517,697	△2,310	7,025,796
当期変動額					
新株の発行	210,737	210,737			421,475
剰余金の配当			△46,930		△46,930
持分法の適用範囲の変動			△35,957		△35,957
当期純利益			551,647		551,647
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	210,737	210,737	468,759	△507	889,727
当期末残高	2,907,584	3,024,300	1,986,456	△2,818	7,915,523

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	110,968	1,135	112,104
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
持分法の適用範囲の変動			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,531	38,107	119,639
当期変動額合計	81,531	38,107	119,639
当期末残高	192,500	39,243	231,743

(単位：千円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	21,687	342	7,159,930
当期変動額			
新株の発行			421,475
剰余金の配当			△46,930
持分法の適用範囲の変動			△35,957
当期純利益			551,647
自己株式の取得			△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,028	52	110,663
当期変動額合計	△9,028	52	1,000,391
当期末残高	12,658	395	8,160,321

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,742,881	流動負債	1,354,558
現金及び預金	5,612,768	買掛金	956,555
受取手形	4,273	未払金	81,144
売掛金	1,288,563	未払費用	9,931
営業投資有価証券	1,715,836	未払法人税等	94,781
たな卸資産	32,605	前受金	6,968
前払費用	59,815	預り金	10,388
その他	35,704	ポイント引当金	36,748
貸倒引当金	△6,686	その他	158,040
		負債合計	1,354,558
固定資産	769,552	純資産の部	
有形固定資産	67,692	株主資本	7,952,717
建物	52,664	資本金	2,907,584
工具、器具及び備品	15,028	資本剰余金	3,023,133
無形固定資産	101,341	資本準備金	1,128,415
ソフトウェア	101,179	その他資本剰余金	1,894,718
その他	161	利益剰余金	2,024,817
投資その他の資産	600,518	利益準備金	39,958
投資有価証券	110,302	その他利益剰余金	1,984,858
関係会社株式	273,092	繰越利益剰余金	1,984,858
長期貸付金	100,220	自己株式	△2,818
繰延税金資産	10,032	評価・換算差額等	192,500
その他	142,498	その他有価証券評価差額金	192,500
貸倒引当金	△35,626	新株予約権	12,658
		純資産合計	8,157,876
資産合計	9,512,434	負債純資産合計	9,512,434

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,232,334
売上原価		5,111,436
売上総利益		2,120,898
販売費及び一般管理費		1,460,548
営業利益		660,350
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,989	
その他	4,008	7,998
営業外費用		
その他	3,921	3,921
経常利益		664,427
特別利益		
投資有価証券売却益	380,275	
関係会社株式売却益	104,331	
その他	292	484,899
特別損失		
固定資産除却損	20,872	
関係会社株式評価損	434,166	
関係会社整理損	87,963	
その他	3,999	547,002
税引前当期純利益		602,324
法人税、住民税及び事業税	79,452	
法人税等調整額	△86,774	△7,321
当期純利益		609,645

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,696,846	917,677	1,894,718	39,958	1,422,143	△2,310	6,969,034
当期変動額							
新株の発行	210,737	210,737					421,475
剰余金の配当					△46,930		△46,930
当期純利益					609,645		609,645
自己株式の取得						△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	210,737	210,737	—	—	562,715	△507	983,682
当期末残高	2,907,584	1,128,415	1,894,718	39,958	1,984,858	△2,818	7,952,717

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	110,968	110,968	21,687	7,101,690
当期変動額				
新株の発行				421,475
剰余金の配当				△46,930
当期純利益				609,645
自己株式の取得				△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,531	81,531	△9,028	72,502
当期変動額合計	81,531	81,531	△9,028	1,056,185
当期末残高	192,500	192,500	12,658	8,157,876

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ユナイテッド 株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 戸城秀樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユナイテッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式会社ヒップスラボの株式取得及び第三者割当増資の引受けにより同社を子会社化することを決議し、平成27年5月1日付けで同社の株式を取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ユナイテッド 株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 戸城秀樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユナイテッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、平成27年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで会社のデータベースマーケティング部門に関わる事業に関する権利義務を新たに設立する会社へ承継している。
2. 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、株式会社ヒッポスラボの株式取得及び第三者割当増資の引受けにより同社を子会社化することを決議し、平成27年5月1日付けで同社の株式を取得し子会社化している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び監査法人アヴァンティアから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制も含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月25日

ユナイテッド株式会社 監査役会

常勤監査役	山 崎	滋	㊟
社外監査役	石 本	忠 次	㊟
社外監査役	大 村	健	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円 総額94,351,300円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第27条(取締役の責任免除)及び第36条(監査役の責任免除)の一部を変更するものです。なお、第27条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(取締役の責任免除) 第27条 1. (省略) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規程により、 <u>社外取締役との間に</u> 、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	(取締役の責任免除) 第27条 1. (現行通り) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
(監査役の責任免除) 第36条 1. (省略) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役との間に</u> 、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	(監査役の責任免除) 第36条 1. (現行通り) 2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>監査役との間に</u> 、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

ザ・キャピトルホテル東急 1階「鳳凰」

東京都千代田区永田町二丁目10番3号 ☎ 03-3503-0109



交通のご案内

東京メトロ 千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅 丸ノ内線は千代田線ホーム経由
東京メトロ 南北線・銀座線 溜池山王駅 銀座線は南北線ホーム経由

6番出口 地下直結

※駐車場の用意はしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UNITED

ユナイテッド株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 アライブ美竹

**UD
FONT**

ユニバーサルデザイン
(UD) の考えに基づいた
見やすいデザインの
文字を採用しています。